

***おやこで納得

ニュースな経済学



経済ジャーナリスト・内田裕子

新政権の改革が、経済の現場にも影響し始めています。その中で、今、注目を集めているのが日本航空（JAL）です。JALは国内最大手の航空会社ですが、長い間、経営がうまくいっていません。会社が1年間にどれくらいもうかったかを数字で見ると、世界経済が絶好調だった2007年3月のときですら、売上高（収入）が2兆3000億円もあったにもかかわらず、160億円も赤字（マイナス）となり、利益（もうけ）を出せずにいました。ライバルの全日空と比較すると、07年3月の売上高は1兆5000億円とJALより少ないのに、320億円の黒字（プラス）でした。

なぜJALは利益を出せないのでしょうか。JALはもともと日本政府が管理する会社でした。

JALの経営がうまくいかない理由

1987年に民営化され、現在は株式を公開している民間会社です。でも、民営化後も政府は一定の株式を持ち続け、多くの役人の「第二の就職先」となっていました。そこで何がおこるかという、「企業の私物化」です。政治家と役人と業者がJALのお金のおこばれに預かろうとするのです。

いま、国が管理する28の空港のうち22が赤字空港なのです。こんなにもうけが出ない空港が作られていったのは、空港建設でおいしい思いをする人たちがいたからです。

例えば、政治家は自分の地元空港をつくらせ、力を見せつけることができ、次の選挙が有利になります。地元企業は空港関係の仕事でお金が入ってくるので、その政治家を大切にします。役人は空港建設を大手建設会社にたのむことで、自分たちの将来の就職先を確保します。建設会社は国の大きな仕事をもらえれば経営が安定するので、役人を会社に受け入れると得だと考えます。そうして無理やりつくった空港に飛行機が飛んでこなければ

話になりません。そこでJALに「飛行機を飛ばせ」と言うのです。JALはいま、赤字空港に約1500億円も着陸料を払っているのです。

こんなことが長くほったらかしにされてきたのでJALの経営がだめになるのも当然です。JALだけが悪いと考えられがちなのですが、正確に見ていくとJALは国民の税金を自当に自分たちの利益ばかり考える人たちに利用されてきた側面もあるのです。

いま、この体質をこわそうとしているのが前原誠司国土交通大臣です。税金が健全に使われるように、「チェンジ」が期待されています。

プロフィール 玉川大学芸術学部演劇専攻卒業後、大和証券に入社。2000年に財部誠一事務所に移籍。製造現場の取材や経営者のインタビューなどの仕事をこなす。テレビ出演、執筆、講演活動を通じて経済の情報を伝えている。



経営がうまくいっていない日本航空の旅客機＝2009年、羽田空港で

©朝日新聞